

事務事業名	有害鳥獣捕獲奨励事業	所属部	農林振興部	所属課	林業振興課	
総合計画体系	政策名	<V>挑戦し活力を産みだすまち<<産業>>	所属G	林業・鳥獣対策G	課長名	内田俊行
	施策名	<34>農業の振興	担当者名	岡田剛志	電話番号	0854-40-1056 (内線) 2413
	目的	市内の農家	意図	安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	予 算	0:13:00:2
	基本事業	<097>農業基盤の整備・保全	科目	1:0:15:0:1	大 事 業 名	林業振興事業 有害鳥獣捕獲奨励事業
目的	担い手農家をはじめとする農家	意図	働きやすい環境で、農業の生産性が維持・向上する。	中 事 業 名		

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
雲南市有害鳥獣駆除班 有害鳥獣農家	有害鳥獣の捕獲等を行い農作物被害防止に努めることで、農家が安心して農業できる環境を整える。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(年度～ 年度)	鳥獣による農作物被害を防止するため鳥獣の駆除等を行う事業。 【主な事業内容】 ①被害状況の確認・駆除の依頼 ②駆除班による有害鳥獣駆除の実施 ③捕獲鳥獣の確認 ④捕獲報償金等の支払い
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動) ・有害鳥獣の駆除に係る事務 ・有害鳥獣捕獲報償金及び活動費の支払い 等 ・鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金を活用し、鳥獣被害防止対策を強化。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 捕獲報償費について猟友会との協議の結果、平成28年度にイノシシの報償金を20千円に統一した。(平成27年度以前: 檻10千円、檻以外25千円) R6年度から雲南地区1市2町においてイノシシ、ニホンジカの報償金を15千円にし通年駆除を実施し捕獲圧力をあげ駆除強化を図る

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(実績)	R6年度(計画)
ア 有害鳥獣駆除頭数(イノシシ・カラスなど)	頭・羽	1,880	2,728	2,504	2,000
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)	
			千円	千円	千円	千円	
■鳥獣駆除頭数 2,504頭 (イノシシ2,119頭、サル23匹、シカ42頭ほか) ■有害鳥獣捕獲報償費: 52,303千円 (うち国上乗せ分: 7,200千円) ■有害鳥獣活動費等補助金: 3,263千円 ■鳥獣対策コーディネーター(地域起こし協力隊)の任用: 2,267千円 ■サギ被害対策営巣防止追い払い: 361千円 ■役務費・使用料: 64千円	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金		5,300	7,778	7,200	
		地方債					
		その他				16	66
		一般財源		34,759	54,730	51,042	38,779
事業費計		千円	40,059	62,508	58,258	46,045	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	有害鳥獣駆除により、有害鳥獣の個体数調整と農作物被害の減少に寄与している。また、狩猟免許取得への助成や駆除班への活動助成を行うことで、駆除班員の確保や継続的な活動につながっている。
② 事業実施するうえでの課題	<ul style="list-style-type: none"> 有害鳥獣の駆除だけではなく、生産者が農作物を守るための被害防除策や集落周辺に野生鳥獣を誘引しないよう要因の把握や除去の予防対策の周知や普及に取り組む必要がある。 近年、シカやサルの被害・目撃情報が増加しており、駆除・防除等の対策を講じる必要がある。 駆除班員の高齢化が進んでおり、青年層の狩猟免許取得を促進する必要がある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な駆除となるよう駆除班等と情報共有を行いながら駆除の実施を行う。 駆除班について、青年層を取り込めるような方策について、検討を行う。 住民に対する適切な防除方法や予防方法について、県等と連携して周知・普及を行う。 シカ、サルの個体数、分布状況について、県等と連携して調査を行い、個体数調整を図る。